

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月16日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 サイオステクノロジー株式会社

【英訳名】 SIOS Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成23年10月から平成26年3月までの間、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号「株式会社SIIIS」）の補助金対象事業に係る取引において、不適切な取引がなされていた疑いがあることを認識し、監査役（社外監査役を含む。）及び社外取締役からなる社内調査委員会を設置した上、社内調査委員会において、弁護士・公認会計士等の外部専門家の協力を得て、事実関係解明のために調査を実施し、当社取締役会に対して、平成28年6月9日に調査報告書が提出されました。

同委員会による調査報告書では、SIIISにおいて、関係外注先等を通じ、外注先に外注費等を水増しした金額で発注を行い、関係先を通じSIIISに還流させること、並びに、SIIISにおける社内人件費を過大に報告することにより、補助対象経費を過大に報告して補助金を請求して、補助金を不正かつ過大に取得するという不適切な取引が行われていたことが判明しました。

調査報告書によると、本件補助金受給額の一部は必ずしも水増しされた費用に基づく過大受給額ではないと考えられる旨記載されていますが、本件補助金に関して不正行為が認められたときには、当該補助金に係る交付決定の全部又は一部の取消しが行われる可能性があり、当該金額も含めた補助金全額について取り消される可能性があります。

そのため、当社は、過年度の有価証券報告書並びに四半期報告書等に記載されている連結財務諸表、財務諸表及び四半期連結財務諸表の訂正に当たっては、SIIISが受領した本件補助金の全額（93,661千円）及びこれに対する本件補助金の交付規程に基づく加算金（年利10.95%）を加えた金額（合計約125,661千円）について、訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年5月12日に提出いたしました第18期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,781,398	1,898,969	6,565,461
経常利益 (千円)	91,344	92,689	238,482
四半期(当期)純利益金額 (千円)	61,627	40,757	99,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,769	21,726	219,442
純資産額 (千円)	1,600,947	1,634,610	1,656,113
総資産額 (千円)	3,184,451	3,399,810	3,194,953
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.11	4.64	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.15	3.41	9.19
自己資本比率 (%)	50.1	47.9	51.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

< 当第1四半期連結累計期間の概況 >

当社グループが属するIT産業は、クラウドコンピューティング^(*)(以下、「クラウド」)やスマートフォン、タブレット端末の普及、また、通信技術の進化によるモバイルインターネット環境の劇的な改善等により、今までに存在しなかった革新的なビジネスが数多く生まれており、急速に変化しています。

このような状況のもと、当社グループは、当期を新たな成長戦略の起点の年と位置付け、「新規分野の拡大」「製品力強化のための研究開発」「競争力強化に向けた人材投資」に取り組んでいます。具体的には、ビッグデータソリューション^(**)やMBaaS^(***)等の新たな事業分野に積極的に取り組むとともに、「LifeKeeper」^(****)のバージョンアップやMFP関連ソリューション^(*****)製品及びクラウド関連製品等の機能拡張のための積極投資を進めています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,898百万円と前年同期比6.6%増となりました。

利益面におきましては、営業・マーケティングの強化、自社製品開発のための先行投資、人員の増員等の費用を増収効果により補い、営業利益は90百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は92百万円(前年同期比1.5%増)、四半期純利益は法人税等の計上により40百万円(前年同期比33.9%減)となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は106百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

なお、中期事業戦略に基づく事業展開を一層加速するため、翌四半期以降はさらに積極的にマーケティング活動、研究開発、人員増強等を推進していく予定です。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

オープンシステム基盤事業

当事業においては、自社製品の「LifeKeeper」は日本・米州・欧州・アジア・オセアニア地域の全地域で堅調に推移しました。「Red Hat Enterprise Linux」^(***)は競争が激化していますが、営業・マーケティングの強化により順調に推移しました。このような中、新製品の開発や「LifeKeeper」のバージョンアップ並びに人材採用を積極的に行いました。

これらにより、売上高は1,267百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は23百万円(前年同期比65.7%減)となりました。

Webアプリケーション事業

当事業においては、MFP関連ソリューションの提供が順調に伸長しました。また、Google Apps™の機能拡張サービスである「Gluegentシリーズ」^(*)7)をはじめとするクラウド分野の製品・サービスの売上が堅調に推移しました。新たな事業分野であるビッグデータソリューションの事業展開を一層推進しました。

これらにより、売上高は632百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期比261.3%増）となりました。

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由でサービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) ビッグデータソリューション

大規模データを従来より低コストかつ短時間で解析・分析等できるソフトウェアを利用したクラウドサービス。

(*3) MBaaS

MBaaS（Mobile Backend as a Service）の略、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能を提供し、スマートフォンアプリを効率よく開発できるクラウドサービス。

(*4) LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp. の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*5) MFP関連ソリューション

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*7) Gluegentシリーズ

子会社グルージェントのサービス。社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」をはじめ、Google Calenderにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、売掛金の増加207百万円、繰延税金資産の増加23百万円、現金及び預金の減少52百万円、仕掛品の減少5百万円等の要因により、3,041百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加20百万円等の要因により、358百万円（同9.7%増）となりました。

この結果、総資産は、3,399百万円（同6.4%増）となりました。

負債

流動負債は、買掛金の増加123百万円、未払法人税等の増加76百万円、賞与引当金の増加43百万円、前受金の減少29百万円等の要因により、1,536百万円（前連結会計年度末比15.8%増）となりました。

固定負債は、長期預り金の増加9百万円等の要因により、228百万円（同7.7%増）となりました。

この結果、負債合計は、1,765百万円（同14.7%増）となりました。

純資産

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少19百万円、配当金の支払い43百万円、当四半期において四半期純利益40百万円を計上したこと等の要因により、1,634百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、109百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		8,874,400		1,481,520		361,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,400	87,884	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	300		
発行済株式総数	8,874,400		
総株主の議決権		87,884	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	85,700		85,700	0.97
計		85,700		85,700	0.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,011	1,680,844
受取手形及び売掛金	841,917	1,049,782
商品及び製品	-	1,341
仕掛品	21,656	16,012
繰延税金資産	26,283	49,899
前渡金	130,810	133,597
その他	114,759	109,769
貸倒引当金	513	223
流動資産合計	2,867,924	3,041,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	72,020	70,220
その他（純額）	45,481	57,858
有形固定資産合計	117,501	128,079
無形固定資産		
のれん	10,253	9,241
その他	31,122	33,209
無形固定資産合計	41,376	42,450
投資その他の資産		
投資有価証券	-	20,690
差入保証金	165,940	165,545
その他	2,209	2,021
投資その他の資産合計	168,150	188,256
固定資産合計	327,028	358,786
資産合計	3,194,953	3,399,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,338	359,989
1年内返済予定の長期借入金	5,508	4,908
未払法人税等	1,699	77,849
前受金	883,015	853,188
賞与引当金	-	43,989
引当金	6,900	1,252
その他	192,763	195,084
流動負債合計	1,326,225	1,536,261
固定負債		
長期借入金	6,148	5,371
退職給付引当金	112,531	117,496
補助金返還に伴う加算金引当金	12,079	14,319
長期預り金	81,856	91,752
固定負債合計	212,614	228,939
負債合計	1,538,839	1,765,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,557	476,482
利益剰余金	64,837	68,022
自己株式	20,582	20,294
株主資本合計	1,872,657	1,869,685
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,802	240,065
その他の包括利益累計額合計	220,802	240,065
新株予約権	2,502	3,002
少数株主持分	1,755	1,987
純資産合計	1,656,113	1,634,610
負債純資産合計	3,194,953	3,399,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,781,398	1,898,969
売上原価	1,137,861	1,141,852
売上総利益	643,536	757,116
販売費及び一般管理費	555,896	666,866
営業利益	87,639	90,249
営業外収益		
受取利息	561	549
為替差益	3,166	3,510
その他	132	700
営業外収益合計	3,859	4,760
営業外費用		
支払利息	147	76
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	—	2,240
その他	7	3
営業外費用合計	155	2,320
経常利益	91,344	92,689
特別利益		
新株予約権戻入益	39	-
関係会社株式売却益	4,160	-
特別利益合計	4,200	-
税金等調整前四半期純利益	95,544	92,689
法人税、住民税及び事業税	37,217	75,747
法人税等調整額	3,624	24,048
法人税等合計	33,593	51,699
少数株主損益調整前四半期純利益	61,951	40,989
少数株主利益	324	231
四半期純利益	61,627	40,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,951	40,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	47,818	19,262
その他の包括利益合計	47,818	19,262
四半期包括利益	109,769	21,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,445	21,495
少数株主に係る四半期包括利益	324	231

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	13,446千円	15,588千円
のれん償却額	3,159	1,012

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	26,011	300.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,943	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,241,920	539,477	1,781,398		1,781,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,241,920	539,477	1,781,398		1,781,398
セグメント利益	69,226	18,413	87,639		87,639

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示していません。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,688,662	50,341	24,822	17,571	1,781,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,275	631,693	1,898,969		1,898,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	708	987	987	
計	1,267,554	632,402	1,899,956	987	1,898,969
セグメント利益	23,722	66,527	90,249		90,249

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,799,592	53,981	26,936	18,458	1,898,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	7.11	4.64
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,627	40,757
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,627	40,757
普通株式の期中平均株式数(株)	8,671,664	8,789,727
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	5.15	3.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	16,485	10,782
(うち持分変動損失()(千円))	(15,414)	(10,984)
普通株式増加数(株)	88,269	13,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6 月16日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年5月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。